

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 カワセコンピュータサプライ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7851 URL https://www.kc-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川瀬 康平
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 梶山 伸夫 (TEL) 06-6222-7474
 兼総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,152	△1.1	64	50.1	83	△2.3	6	△90.4
27年3月期	3,187	7.2	43	—	85	—	65	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1.34	—	0.2	1.9	2.1
27年3月期	13.86	—	1.9	1.9	1.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,275	3,392	79.3	717.15
27年3月期	4,461	3,457	77.5	730.86

(参考) 自己資本 28年3月期 3,404百万円 27年3月期 3,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	108	42	△150	1,870
27年3月期	306	△123	△143	1,869

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	746.3	1.4
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	47	743.9	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00			

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,590	7.5	25	327.2	30	—	20	—	4.23
通期	3,200	1.5	45	△29.7	50	△39.8	35	483.3	7.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	5,160,000 株	27年3月期	5,160,000 株
28年3月期	429,110 株	27年3月期	429,053 株
28年3月期	4,730,910 株	27年3月期	4,753,433 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. その他	17
(1) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度の経営成績

4月14日に発生した熊本県を中心とする地震により被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、緩やかな回復傾向が見られたものの、新興国経済の減速や、原油価格の下落などもあり、足踏みする状況が続いております。

ビジネスフォーム業界におきましては、帳票の電子化等による急速なペーパーレス化は継続しており、引き続き需要の減少により、厳しい状況が続いております。

このような情勢のなかで、営業部門におきましては、アウトソーシング等を中心とした情報処理案件の獲得に重点を置き、金融、通販業界や中央官庁などを重点に既存案件の維持、新規先及び既存先の新部署の開拓に注力してまいりました。

生産部門におきましては、生産性向上に努め、外注案件の内製化や省力化、人員配置の適正化による生産の効率化、購入先見直しによる原材料などの値上げの圧縮に努めました。

以上の結果、売上高は3,152百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益は83百万円（前年同期は85百万円の経常利益）、昨年発覚いたしました不明瞭な営業取引の解明のための第三者委員会費用などを特別損失に計上したため、当期純利益は6百万円（前年同期は65百万円の純利益）となりました。

②翌事業年度の見通し

今後のわが国の経済は、海外経済の減速や不安定な為替相場を背景に、引き続き予断を許さない状況が予想されますが、年度末にかけて予定されている消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれ、改善される可能性も含まれております。

こうした経済情勢の中、ビジネスフォーム業界におきましては需要が逡減している中で、製品の厳しい価格競争が続くと見込まれます。当社としましては、営業部門では金融、通販を中心にビジネスフォームと情報処理を組み合わせたアウトソースニーズを取り込んでゆくとともに、クラウド請求書発行サービスや医療機関向けのアウトソースサービスを展開してまいります。

生産部門におきましては、人員の積極的な設備投資により案件の取り込みや、内製化の促進及び新製品、新技術の開発に注力してまいります。また、人員の効率的配置による生産の効率化、購入先や購入方法の見直しによる原価率の低減を図ってまいります。

以上により、翌事業年度の業績の見通しは、売上高は3,200百万円、経常利益50百万円、純利益35百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当事業年度末における流動資産は前事業年度末と比べ65百万円増加し、2,587百万円となりました。これは主に「売掛金」が58百万円増加したことによるものです。

固定資産は前事業年度末と比べ251百万円減少し、1,688百万円となりました。これは主に「保険積立金」が27百万円増加し、会員権11百万円、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の減価償却等の影響により「有形固定資産」が119百万円、「無形固定資産」が15百万円それぞれ減少し、長期定期預金100百万円を取崩したことによるものです。

流動負債は前事業年度末と比べ65百万円減少し、765百万円となりました。これは主に「買掛金」が60百万円増加し、「短期借入金」が50百万円、「賞与引当金」が7百万円、「未払金」が9百万円、「その他」に含まれる「未払消費税」が39百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前事業年度末と比べ55百万円減少し、117百万円となりました。これは主に「役員退職慰労引当金」が11百万円増加し、「長期借入金」6百万円、「リース債務」が47百万円、「繰延税金負債」が9百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産の部は前事業年度末と比べ64百万円減少し、3,392百万円となりました。これは主に「繰延利益剰余金」が40百万円、「その他有価証券評価差額金」が23百万円それぞれ減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、営業活動により108百万円、投資活動により42百万円それぞれ収入となりましたが、財務活動により150百万円の支出となった結果、前事業年度末より0百万円増加し、1,870百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より198百万円減少し108百万円の収入(前年同期は306百万円の収入)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が税引前当期純利益21百万円、非現金支出費用の減価償却費145百万円となり、支出が売上債権の増加額56百万円、法人税等の支払額28百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より166百万円増加し42百万円の収入(前年同期は123百万円の支出)となりました。主な収入と支出の内訳は、収入が定期預金の払出による収入100百万円となり、支出が有形固定資産の取得による支出31百万円、保険積立金の増加による支出34百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末の財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度末より7百万円減少し、150百万円の支出(前年同期は143百万円の支出)となりました。主な支出の内訳は、短期借入金50百万円、リース債務の返済による支出46百万円、配当金の支払額47百万円となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	75.5	77.7	76.0	77.5	79.3
時価ベースの自己資本比率	20.7	21.7	25.1	35.7	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	2.8	5.2	1.7	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.6	17.0	11.0	33.5	16.8

(注) 上記の指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

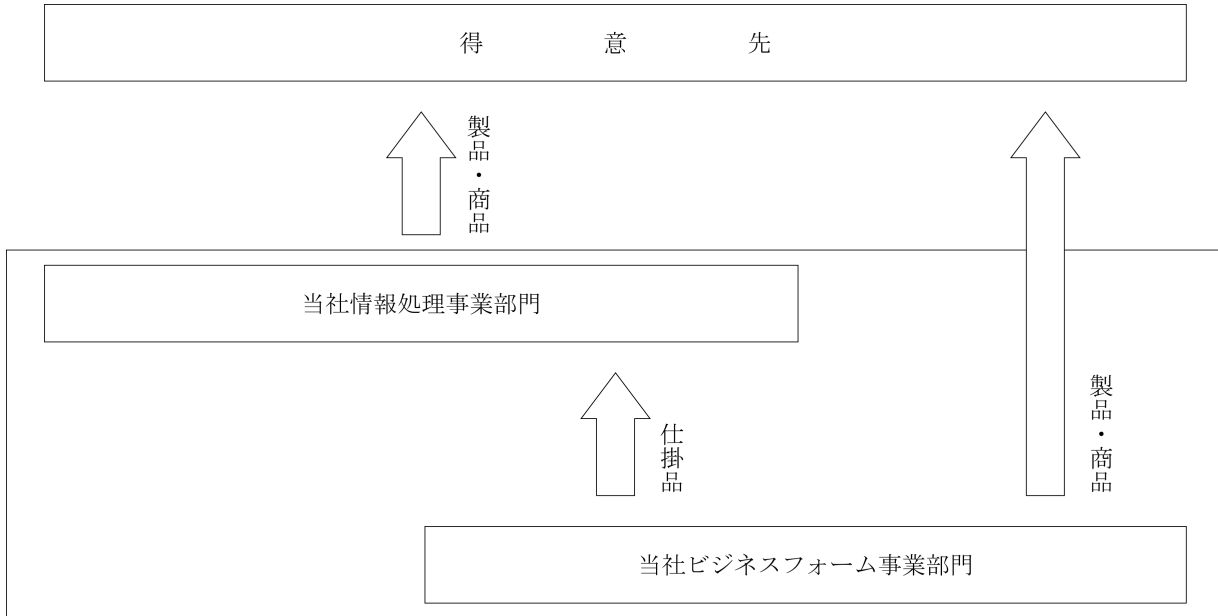
当社は、創業以来、株主への安定配当を維持することを利益還元の基本方針と考えております。同時に企業体質強化のため、内部留保を確保する政策を実施しております。当期における配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を1株当たり10円としております。

また、内部留保資金につきましては、新規事業・研究開発等で資金が必要とされる場合に機動的に対応するための投資に充当してまいります。

2. 企業集団の状況

当社における情報処理事業はシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、ソフトウェアアプリケーション、クラウドビジネスに取り組んでおります。

当社の事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来培ってきたビジネスフォームをベースとする印刷・印字技術とオンデマンド・デジタル処理技術などを融合した総合的な情報処理サービスを提供しております。

これらの技術をもとに、「顧客第一主義」を唱え、得意先企業に対して高品質の製品・サービスの提供、「one to one」を可能とするオンデマンドサービスの供給を展開しております。

これらを通して、得意先企業の顧客創造と拡大のお役に立ち、延いては費用対効果を高め利益創造に貢献していくことを旨としてきております。今後一層、顧客のニーズに応じた顧客に役立つ情報処理事業の整備拡大を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業の存続こそ株主並びに社会に対する責務であると認識し、企業の安定性の指標となる株主資本比率及び流動比率の向上に努めてまいりました。

具体的な目標数値は株主資本比率70%以上、流動比率200%以上としており、当事業年度につきましては、財務活動によるキャッシュ・フローで150百万円を要しましたが、自己資本比率79.3%、流動比率338.1%と目標は達成しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ビジネスフォーム業界におきましては、引き続き需要の低迷構造が継続するものと考えられます。価格面の改善が見込めるとは言い難く、生産の効率化のもと原価改善課題は継続するものと思われ。

一方、情報処理も含めた市場動向も電子アイテムが加速的に台頭するものと考えられます。

このようなことから当社は、一層情報処理事業に傾斜させた展開をとる所存です。

市場につきましても、首都圏集中傾向は継続するものと思われ、情報セキュリティに関してはより精度の高い情報管理体制の構築が強く求められております。こうした中、当社は次のような取組みを実施してまいります。

(ア)情報処理に傾斜した営業体制並びにその支援体制の構築

(イ)大都市圏とりわけ首都圏における新規開拓並びに既存顧客の深耕の強化

(ウ)情報センターでの情報セキュリティ体制並びに生産体制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

ビジネスフォーム事業におきましては、ビジネスフォーム需要は継続して縮小し、情報処理分野及び周辺業務のニーズは増加するものの競争激化になるものと予想されます。競争要素として、価格・品質に加えて情報セキュリティ体制がますます強く要請されるものと考えます。

かかる環境の中、縮小するビジネスフォーム売上といえども過半数の売上を占めており、設備投資による内製の促進と新製品及び新技術の開発、生産の効率化により、更なる原価低減を推進する必要があります。

情報処理事業におきましては、金融関連を初め、通信・通販関連等の顧客に向け提案営業の強化を図り、積極的に受注拡大に努めるとともに、情報セキュリティ体制の強化を図ってまいります。生産部門では、設備投資を行うことによる新たな案件の取り込みや、更なる内製化、省力化による原価低減を更に推進してまいります。また、完全セキュリティ下の一貫生産体制維持のため、既に認証を得ておりますISO9001:2008やISMS認証及びプライバシーマークの運用レベルの向上を図るとともに、内部統制につきましても引き続き強化してまいります。

また、当期に不明瞭な営業取引が判明し、過去5年に遡って有価証券報告書等の訂正報告と決算短信等の訂正を行いました。当社は今回の件を真摯に受け止め、二度とこのような事態が発生しないよう、第三者調査委員会からの指摘事項に対する再発防止策を確実に実行して行くと共に上場会社の一員として、法令順守の重要性を役職員が改めて認識し、コンプライアンス意識の徹底に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内でのみ限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移やI F R S（国際財務報告基準）導入に関する動向を踏まえ、情報収集に努め、適格に対応できる体制を整備していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,949,766	1,950,422
受取手形	16,634	14,218
売掛金	458,355	516,947
商品及び製品	32,030	34,697
仕掛品	9,209	9,634
原材料及び貯蔵品	21,551	22,199
前払費用	19,274	20,436
その他	14,711	18,835
貸倒引当金	△127	△54
流動資産合計	2,521,405	2,587,336
固定資産		
有形固定資産		
建物	778,860	779,858
減価償却累計額	△428,792	△456,350
建物(純額)	350,067	323,508
構築物	24,701	24,701
減価償却累計額	△20,077	△21,160
構築物(純額)	4,624	3,540
機械及び装置	1,733,252	1,733,252
減価償却累計額	△1,524,183	△1,573,992
機械及び装置(純額)	209,069	159,260
車両運搬具	23,850	23,850
減価償却累計額	△22,321	△22,830
車両運搬具(純額)	1,528	1,019
工具、器具及び備品	424,416	421,207
減価償却累計額	△407,636	△403,569
工具、器具及び備品(純額)	16,780	17,638
土地	523,057	523,057
リース資産	330,926	330,926
減価償却累計額	△231,488	△273,767
リース資産(純額)	99,437	57,159
有形固定資産合計	1,204,564	1,085,183
無形固定資産		
ソフトウェア	23,803	9,900
リース資産	4,513	2,507
その他	6,275	6,275
無形固定資産合計	34,593	18,683
投資その他の資産		
投資有価証券	227,589	193,735
出資金	135	135
破産更生債権等	1,840	1,840
長期前払費用	1,446	788
保険積立金	269,334	296,406
その他	211,925	103,496
貸倒引当金	△11,812	△11,812
投資その他の資産合計	700,459	584,590
固定資産合計	1,939,617	1,688,457
資産合計	4,461,022	4,275,794

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	162,553	223,552
短期借入金	400,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	6,640	6,720
リース債務	49,401	47,412
未払金	54,293	44,476
未払費用	41,563	33,199
未払法人税等	19,570	12,260
預り金	6,965	4,450
賞与引当金	40,786	33,600
その他	48,753	9,586
流動負債合計	830,527	765,257
固定負債		
長期借入金	6,720	-
リース債務	66,324	18,911
退職給付引当金	52,180	49,553
役員退職慰労引当金	30,963	42,069
繰延税金負債	15,931	6,779
その他	649	444
固定負債合計	172,769	117,758
負債合計	1,003,297	883,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,226,650	1,226,650
資本剰余金		
資本準備金	1,171,200	1,171,200
その他資本剰余金	1,455	1,455
資本剰余金合計	1,172,655	1,172,655
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
別途積立金	772,778	772,778
繰越利益剰余金	153,900	112,950
利益剰余金合計	1,122,678	1,081,728
自己株式	△105,317	△105,338
株主資本合計	3,416,667	3,375,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,057	17,082
評価・換算差額等合計	41,057	17,082
純資産合計	3,457,725	3,392,777
負債純資産合計	4,461,022	4,275,794

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
製品売上高	2,704,929	2,695,364
商品売上高	482,996	457,401
売上高合計	3,187,925	3,152,766
売上原価		
製品期首たな卸高	25,463	23,742
当期製品製造原価	1,944,301	1,950,368
合計	1,969,764	1,974,111
製品期末たな卸高	23,742	30,058
製品売上原価	1,946,021	1,944,052
商品期首たな卸高	6,767	8,287
当期商品仕入高	354,292	333,168
合計	361,060	341,456
商品期末たな卸高	8,287	4,638
商品売上原価	352,773	336,817
売上原価合計	2,298,794	2,280,869
売上総利益	889,131	871,897
販売費及び一般管理費	846,012	807,195
営業利益	43,119	64,702
営業外収益		
受取利息	1,041	1,508
受取配当金	2,507	2,860
為替差益	248	-
助成金収入	12,128	-
保険差益	15,419	3,276
作業くず売却益	3,748	3,778
循環取引等差益	10,976	8,250
雑収入	6,166	6,281
営業外収益合計	52,237	25,955
営業外費用		
支払利息	9,092	6,518
為替差損	-	95
雑損失	1,061	797
営業外費用合計	10,153	7,411
経常利益	85,203	83,246
特別利益		
有形固定資産売却益	61	-
特別利益合計	61	-
特別損失		
有形固定資産除却損	3,613	143
投資有価証券評価損	-	1,704
会員権評価損	-	11,337
過年度決算訂正関連費用	-	48,159
特別損失合計	3,613	61,345
税引前当期純利益	81,650	21,901
法人税、住民税及び事業税	15,777	15,541
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	15,777	15,541
当期純利益	65,873	6,359

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	135,815	1,104,593
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△47,787	△47,787
当期純利益							65,873	65,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	18,085	18,085
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△93,824	3,410,074	19,844	19,844	3,429,918
当期変動額					
自己株式の取得	△11,492	△11,492			△11,492
剰余金の配当		△47,787			△47,787
当期純利益		65,873			65,873
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,213	21,213	21,213
当期変動額合計	△11,492	6,593	21,213	21,213	27,806
当期末残高	△105,317	3,416,667	41,057	41,057	3,457,725

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	153,900	1,122,678
当期変動額								
自己株式の取得								
剰余金の配当							△47,309	△47,309
当期純利益							6,359	6,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△40,950	△40,950
当期末残高	1,226,650	1,171,200	1,455	1,172,655	196,000	772,778	112,950	1,081,728

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△105,317	3,416,667	41,057	41,057	3,457,725
当期変動額					
自己株式の取得	△21	△21			△21
剰余金の配当		△47,309			△47,309
当期純利益		6,359			6,359
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,975	△23,975	△23,975
当期変動額合計	△21	△40,971	△23,975	△23,975	△64,947
当期末残高	△105,338	3,375,695	17,082	17,082	3,392,777

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	81,650	21,901
減価償却費	169,988	145,139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△177	△72
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,904	△7,185
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,937	△2,626
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,541	13,465
受取利息及び受取配当金	△3,549	△4,369
支払利息	9,092	6,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	△61	-
固定資産除却損	3,613	143
会員権評価損	-	11,337
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,704
売上債権の増減額 (△は増加)	74,040	△56,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	292	△3,740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,113	60,998
その他	△930	△45,303
小計	327,419	141,735
利息及び配当金の受取額	3,421	4,377
利息の支払額	△9,155	△6,460
法人税等の支払額	△3,288	△28,603
役員退職慰労金の支払額	△11,557	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,838	108,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△44,378	△31,427
有形固定資産の売却による収入	151	-
無形固定資産の取得による支出	△4,261	△1,119
投資有価証券の取得による支出	△53,473	△978
保険積立金の積立による支出	△30,800	△34,176
保険積立金の払戻による収入	8,859	9,921
その他	588	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,315	42,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△50,000
長期借入れによる収入	-	△6,640
長期借入金の返済による支出	△6,640	-
自己株式の取得による支出	△11,492	△21
リース債務の返済による支出	△47,498	△46,902
配当金の支払額	△47,857	△47,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	△143,488	△150,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	△95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,283	655
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,483	1,869,766
現金及び現金同等物の期末残高	1,869,766	1,870,422

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ビジネスフォーム事業」は、主に帳票デザインから製版、印刷、加工に至るまでビジネスフォームの生産工程を自社内で一貫して行っております。

「情報処理事業」は、主にシステム開発によるデータ編集・加工から、インクジェット高速プリンタ及びフルカラーオンデマンド機によるデータ印字・印刷のアウトソーシング受託をしております。さらに、出力した印字・印刷物の製本加工並びに封入封緘と発送業務といったメーリング業務、電子帳票・電子ファイルを始めとした電子画面管理などの領域に及んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォーム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,066,877	1,121,048	3,187,925	—	3,187,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,066,877	1,121,048	3,187,925	—	3,187,925
セグメント利益又は損失(△)	264,193	107,844	372,037	△328,918	43,119
セグメント資産	1,008,844	770,765	1,779,610	2,681,412	4,461,022
その他の項目					
減価償却費	48,545	95,421	143,966	26,021	169,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,191	61,970	66,161	5,345	71,507

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△328,918千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,681,412千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,021千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	ビジネスフォー ム事業	情報処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,049,449	1,103,317	3,152,766	—	3,152,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,049,449	1,103,317	3,152,766	—	3,152,766
セグメント利益又は損失(△)	326,815	92,271	419,087	△354,385	64,702
セグメント資産	1,005,101	714,798	1,719,899	2,555,895	4,275,794
その他の項目					
減価償却費	42,275	88,034	130,309	14,830	145,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742	5,949	6,692	3,300	9,992

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△354,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,555,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14,830千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アメリカンファミリー生命保険会社	345,643	ビジネスフォーム事業及び 情報処理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	730.86円	717.15円
1株当たり当期純利益金額	13.86円	1.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	65,873	6,359
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	65,873	6,359
普通株式の期中平均株式数 (千株)	4,753	4,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,457,725	3,392,777
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,457,725	3,392,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,730	4,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,597,441	△3.1
情報処理事業	1,103,317	△1.6
合計	2,700,758	△2.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	333,168	△6.0
情報処理事業	—	—
合計	333,168	△6.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

当事業年度の製品受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	1,590,705	△3.6	70,415	△1.9
情報処理事業	1,104,678	△1.5	2,307	143.8
合計	2,695,383	△2.8	72,723	0.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム事業	2,049,449	△0.8
情報処理事業	1,103,317	△1.6
合計	3,152,766	△1.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。